

高知憲法速報

212 2009.10.16

発行:高知憲法会議事務局 088-872-3406

編集人 事務局 徳弘嘉孝

2009年秋の憲法講座・山田朗教授の講義

11月3日東京で中央憲法会議と首都圏憲法会議が主催する憲法講座が開かれました。その中から「総選挙後の情勢と自衛隊の海外派兵」と題して行われた明治大学・山田朗教授の講演要旨を紹介します。

防衛省は8月、来年度予算の概算要求に海外展開型の軍事力構築の予算を出した。その象徴が「ひゅうが型」のヘリ空母3番艦の建造だ。今年3月に「ひゅうが」13500トンが就航、8月には2番艦「いせ」が進水した。3番艦はこれらをさらに上回る19500トン、全通甲板を持ち全長250mの大型艦でヘリコプター15機が搭載できる(建造費1166億円)。専守防衛で空母や原子力潜水艦が持てないとなっていた日本の自衛隊が、大きく変貌しつつある。オバマ政権はイラクからは撤退したがアフガン介入は大いにありうるし、イラクへの介入もありうる。アメリカ国防長官は変わっていない。日本自衛隊のアフガン派遣もありうる。民主党政権がどうするか国民の監視が必要だ。

田母神旧航空幕僚長は、「敗戦と東京裁判で日本人がマインドコントロールされ軍隊=悪、日本だけが侵略国家だった、と思われているがこれを転換する」「軍人に名誉がなければだれも進んで国を守ろうとしない」「集団的自衛権・攻撃的兵器保有が不可能など現行の自衛隊・安保体制を変える必要がある」などと主張した。歴史を論じ始めた背景に何があるか。海上自衛隊は旧海軍の主流派が中心で、軍艦旗、軍艦マーチ、護衛艦の名前など旧軍の伝統を継いでいる。航空自衛隊は伝統がない。歴史の解釈で伝統が作られる。自衛隊内における「軍隊化」を求めるマグマが上昇している。自衛隊の変容が伝統を求め、国内での「軍隊のようなもの」という位置づけや、変化を求めるアメリカへの不満や危機感がパワハラ、セクハラ、自殺など自衛隊内のフラストレーションの表れとなり、改憲による自衛隊の位置づけの変更を迫っている。

湾岸戦争以降海上自衛隊は、艦艇トン数が1.5倍になり、遠征・輸送・補給能力が飛躍的に向上した。従

来の輸送艦から揚陸艦へ、ヘリ搭載護衛艦からヘリ空母へ、艦艇の高機能化・大型化が進んだ。世界第5位45万トンの海上兵力である。陸上自衛隊は13.8万人で世界では15位以下であるが、イギリス(10万人)やフランス(13万人)は軍縮で日本より少なくなった。中国(160万人)、インド(110万人)、北朝鮮(100万人)など陸上兵力の多い国はアジアの国々であり、軍拡の連鎖がこのような状況を生んでいる。弾道ミサイル防衛での日本の動きは中国の警戒をよび、中国の増強はインドに、インドの増強がパキスタンにと軍拡の波を作っている。ヨーロッパでは軍縮に取り組み、南米でも収まっている。アジアでの通常戦力の軍縮が大切だ。

北朝鮮脅威論が流されるが軍事パレードではヘリも飛行機も飛んでいない。ミリタリーバランスでは北朝鮮空軍パイロットの年間飛行時間はわずか20時間だ。航空兵力のないところでは近代戦はできない。核ミサイルに傾斜する北朝鮮はアメリカとの直接交渉が最大目標だ。発射して10分程度で北九州に到着するので、SM3やPAC3で迎撃したとしてもすべては防げない。高価だが効果が疑わしいBMDはアメリカと日本しか導入していない。

イラクでの自衛隊の活動が憲法9条1項に違反するとした「名古屋高裁判決」の意義は大きい。「他国の武力行使と一体化した行動」が憲法違反であるから、インド洋派遣・アフガン派遣批判にも有効である。イラク・インド洋・ソマリア沖での自衛隊の活動実態を情報開示要求などしていくこと、戦争の歴史と実態を学習し、市民が軍事を監視しコントロールする力をつけていくことが重要だ。太平洋戦争で輸送船が安全だったかを考えれば、歴史的に類推できる。アジアにおける軍拡の連鎖を断ち切る努力が求められる。

高知憲法会議役員会

10月14日憲法会議の役員会を開きました。この間の運動経過、情勢、この秋以降の取り組みについて論議し、当面の取り組みを確認しました。

憲法署名の取り組み 各団体の取り組みと合わせて毎月19日の街頭宣伝署名を強化する。

11月7日九条の会が主催する憲法集会を成功させる。

12月5日平和の集いを成功させる。

講師団活用など学習活動を発展させる。

組織拡大、会費納入、財政活動などに取り組み。

新しい層への働きかけに努力する。